

平成22年

2010

知的財産活動調査 結果の概要

特許庁

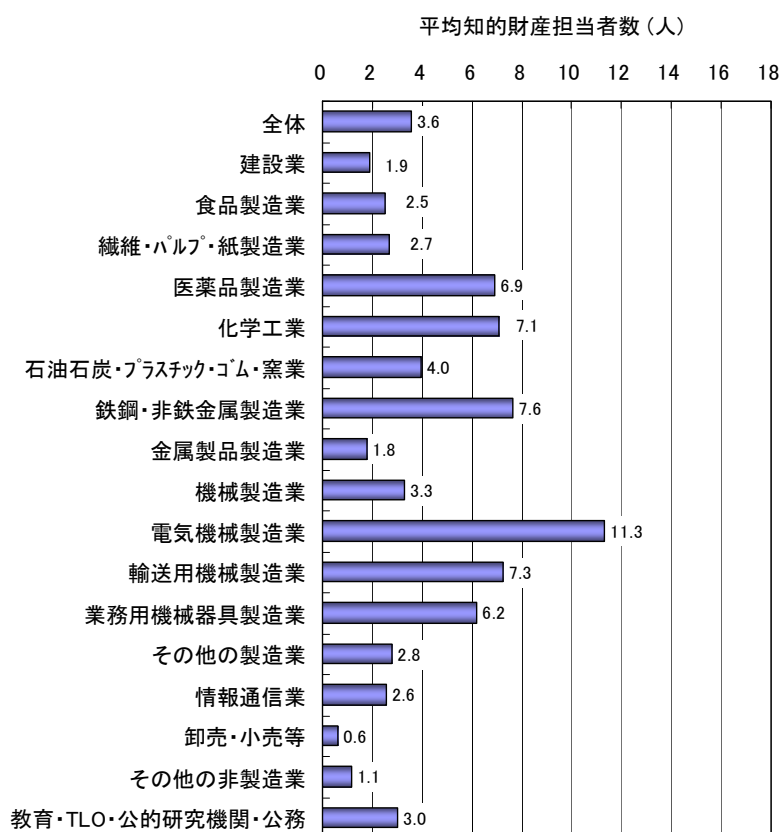
Japan Patent Office

結果の概要

1. 知的財産部門の活動状況（1者あたり平均値）

業種別1者あたりの知的財産担当者数を図表1に示す。「電気機械製造業」が11.3人と最も多く、次いで「鉄鋼・非鉄金属製造業」が7.6人となっている。これらの2業種以外に全体平均（3.6人）を上回っている業種は、「輸送用機械製造業」（7.3人）、「化学工業」（7.1人）、「医薬品製造業」（6.9人）、「業務用機械器具製造業」（6.2人）、「石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業」（4.0人）である。

図表1 業種別の知的財産担当者数（1者あたり平均値）

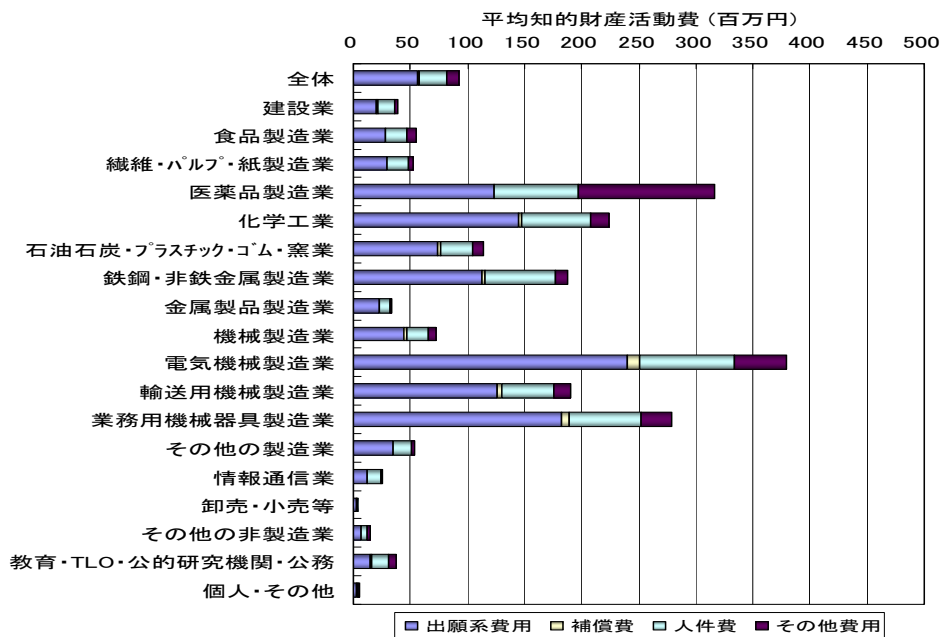


注：企業等における、産業財産権の発掘から権利取得、権利の維持に係る業務に従事する者のみならず、知的財産権の管理、評価、取引、実施許諾、係争に係る業務に従事する者、知的財産に関する企画、調査、教育、会計、庶務など、知的財産活動を支えるために必要な業務に従事している者も含む。なお、本調査は、出願の実績があった者を対象に調査を実施しているため、調査対象となっていない弁理士、弁護士等の法曹界の人材、特許庁の審査官、登録調査機関等における先行技術文献調査人材、知財法学者等の人材は含まない。

2. 知的財産活動費の状況（1者あたり平均値）

業種別1者あたりの平均知的財産活動費を図表2に示す。「電気機械製造業」が3億7,890万円と最も多く、次いで「医薬品製造業」（3億4,010万円）、「業務用機械器具製造業」（2億7,780万円）となっている。費用別の内訳をみると、全ての業種において出願系費用が最も多くなっている。

図表2 業種別の知的財産活動費（1者あたり平均値）



業種	標本数	平均知的財産活動費（百万円）			
		うち出願系費用	うち補償費	うち人件費	うちその他費用
全体	4,246	93.7	2.1	24.2	10.6
建設業	173	37.0	1.3	15.3	2.4
食品製造業	168	55.1	0.4	18.6	8.0
繊維・ハルブ・紙製造業	92	52.9	0.6	18.7	4.2
医薬品製造業	63	340.1	0.6	74.0	119.0
化学工業	216	219.2	2.7	60.6	15.8
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	229	116.6	2.4	28.9	8.9
鉄鋼・非鉄金属製造業	74	212.1	2.9	61.2	11.1
金属製品製造業	166	34.0	0.6	8.6	2.0
機械製造業	237	71.7	4.8	19.4	5.9
電気機械製造業	365	378.9	11.3	83.2	44.9
輸送用機械製造業	151	197.3	4.4	44.9	15.3
業務用機械器具製造業	103	277.8	6.3	63.5	26.0
その他の製造業	242	54.2	0.9	15.9	3.3
情報通信業	226	25.8	0.4	11.8	2.0
卸売・小売等	521	4.1	0.0	1.5	0.3
その他の非製造業	396	15.9	0.3	5.4	2.5
教育・TLO・公的研究機関・公務	476	37.3	1.8	14.3	6.7
個人・その他	348	5.0	0.1	1.5	1.2

注：出願系費用：産業財産権の発掘から権利取得、権利の維持に要した費用（弁理士費用等の外注費を含む。他者からの譲受は除く。）

補償費：企業等の定める補償制度（職務発明規定等）に基づいて発明者、創作者等に支払った補償費

人件費：企業等において知的財産業務を担当する者の雇用にかかる費用の直近の会計年度総額

その他費用：上記の3分類に含まれない費用（知的財産権に係る企画、調査、教育などのその他の経費、知的財産に関する業務に必要な固定資産の減価償却費またはリース料）

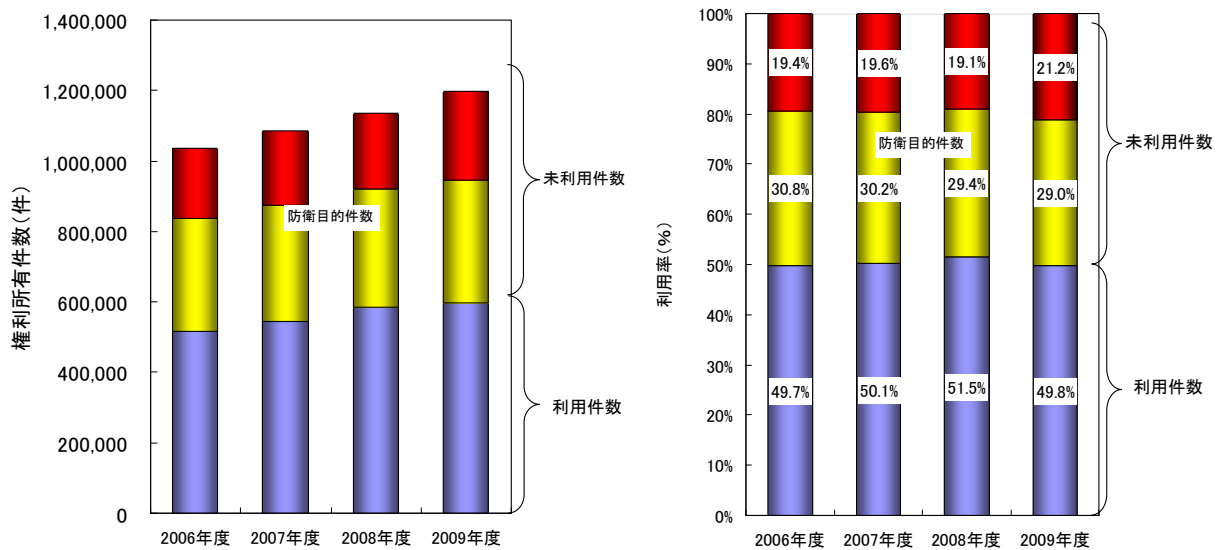
3. 産業財産権の実施状況

(1) 特許権の利用状況

国内特許権所有件数の推移

我が国企業等による国内における特許権所有件数の推移を図表 3 に示す。2008 年度から 2009 年度にかけて権利所有件数は約 6 万件増加している。内訳をみると、未利用率が増加している。なお、2009 年度における利用率（利用件数／所有件数）は 49.8% となり、2006 年度から 5 割程度を維持している。また、防衛目的件数の割合は 2007 年度から 2009 年度にかけて若干減少している。

図表 3 国内特許権所有件数の推移（全体推計値）



	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
国内特許権所有件数(件)	1,036,868	1,086,802	1,136,566	1,199,184
うち利用件数	515,560	544,785	584,994	597,519
うち未利用件数	521,308	542,017	551,572	601,665
うち防衛目的件数	319,828	328,467	334,564	348,028

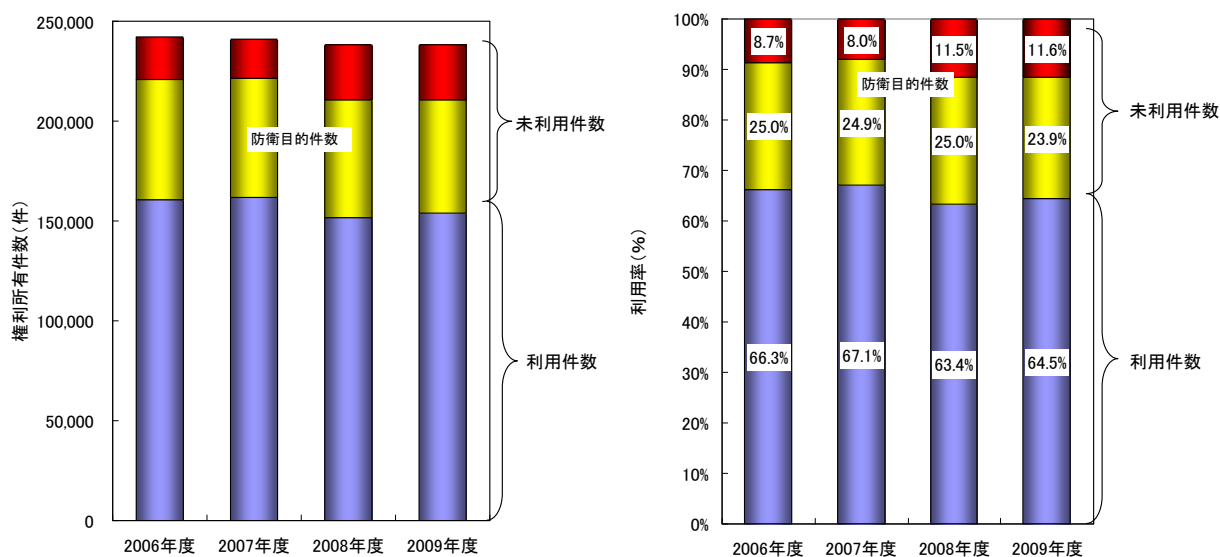
注：「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2010 年版<統計・資料編>」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乗じて得た。このため、各項目の値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

(2) 意匠権の利用状況

国内意匠権所有件数の推移

我が国企業等による国内における意匠権所有件数の推移を図表 4 に示す。2008 年度から 2009 年度にかけて権利所有件数はほぼ横ばいである。内訳をみると、利用率は 60% 台となっており、防衛目的件数の割合は約 25% 程度となっている。

図表 4 国内意匠権所有件数の推移（全体推計値）



	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
国内意匠権所有件数(件)	242,090	240,737	238,136	238,473
うち利用件数	160,467	161,536	151,062	153,913
うち未利用件数	81,623	79,201	87,074	84,560
うち防衛目的件数	60,467	59,937	59,596	56,994

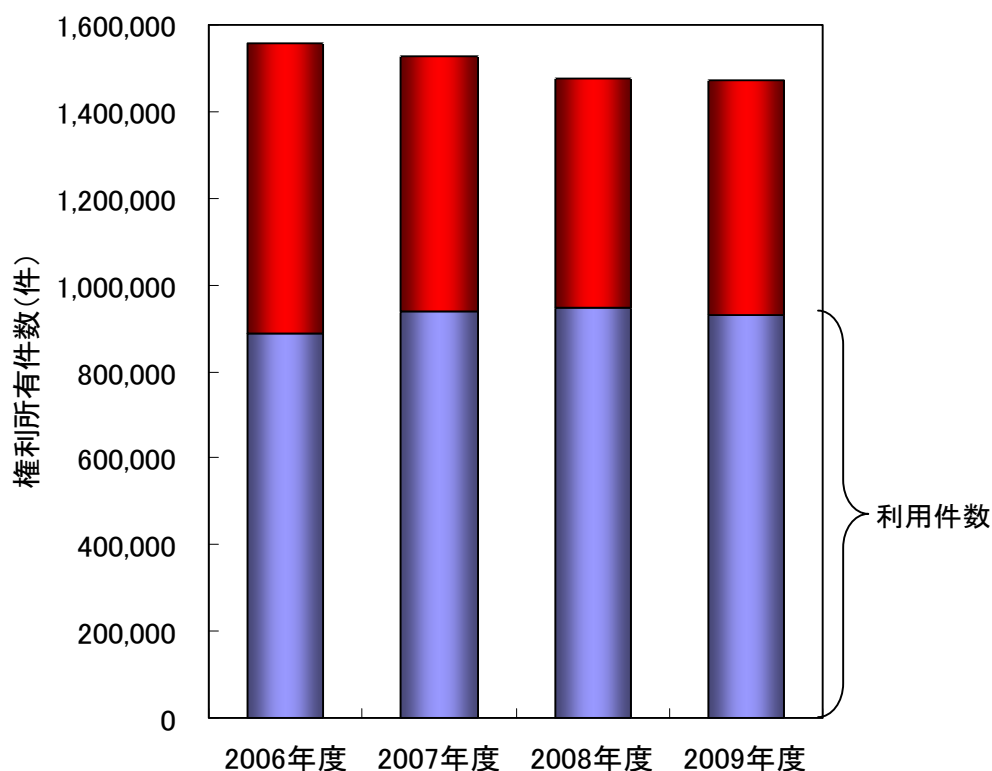
注：「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2010 年版<統計・資料編>」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乘じることで得た。このため、各項目の値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

(3) 商標権の利用状況

国内商標権所有件数の推移

我が国企業等による国内における商標権所有件数の推移を図表 5 に示す。2008 年度から 2009 年度にかけて権利所有件数は約 1,800 件減少し、利用件数も約 19,500 件減少している。

図表 5 国内商標権所有件数の推移（全体推計値）



	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
国内商標所有件数(件)	1,557,651	1,525,765	1,475,855	1,474,062
うち利用件数	887,037	936,783	948,700	929,219
うち未利用件数	670,614	588,982	527,155	544,843

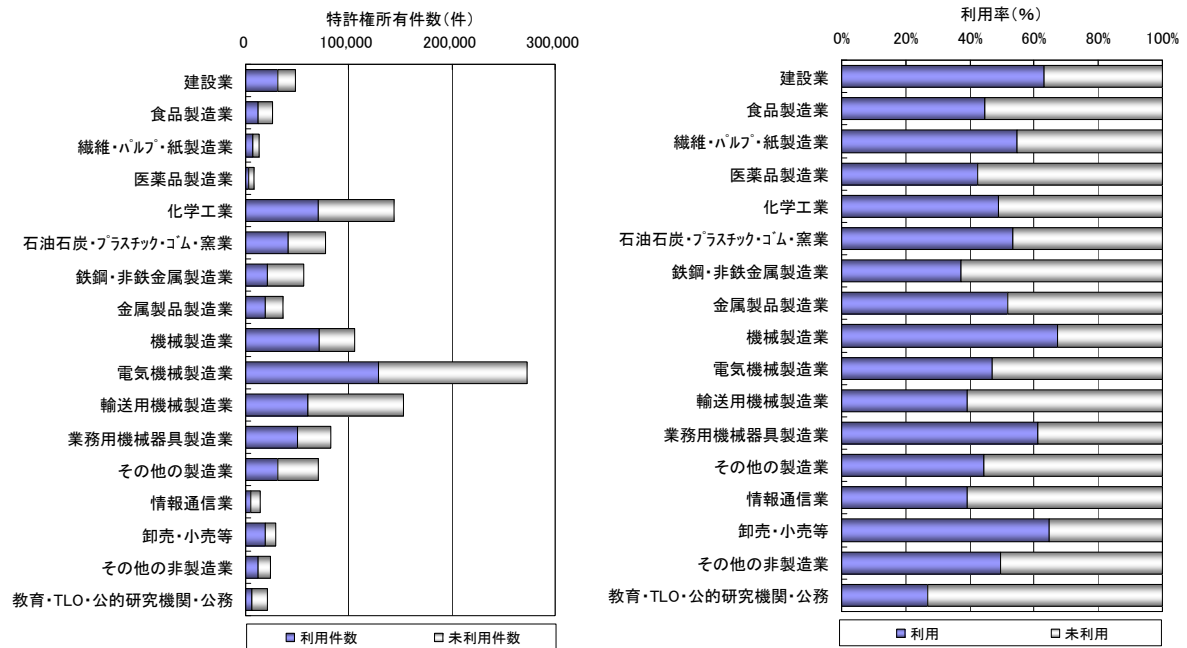
注：「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2010 年版<統計・資料編>」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乘じること得た。このため、各項目の値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

(4) 詳細分析

業種別の国内特許権の利用状況

我が国企業等による業種別の国内特許権所有件数を図表 6 に示す。「電気機械製造業」の所有件数が約 27 万件を超えて最も多く、「輸送用機械製造業」「化学工業」「機械製造業」が続いている。権利の利用状況についてみると、「機械製造業」において利用割合が高く、「卸売・小売等」「建設業」が続いている。

図表 6 業種別の国内特許権所有件数（全体推計値）



業種	対象数	国内権利保有件数(件)			利用率
		うち利用件数	うち未利用件数		
全体	61,632	1,199,184	597,519	601,665	49.8%
建設業	2,387	48,737	30,816	17,921	63.2%
食品製造業	2,815	26,169	11,647	14,522	44.5%
繊維・パルプ・紙製造業	1,377	13,160	7,192	5,968	54.6%
医薬品製造業	362	7,622	3,220	4,401	42.3%
化学工業	1,061	144,307	70,493	73,814	48.8%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,814	77,864	41,463	36,400	53.3%
鉄鋼・非鉄金属製造業	433	56,594	21,117	35,477	37.3%
金属製品製造業	1,468	36,546	18,943	17,603	51.8%
機械製造業	2,428	106,054	71,513	34,540	67.4%
電気機械製造業	2,194	273,222	128,438	144,784	47.0%
輸送用機械製造業	712	153,504	60,161	93,343	39.2%
業務用機械器具製造業	872	82,744	50,730	32,014	61.3%
その他の製造業	2,291	70,081	30,974	39,108	44.2%
情報通信業	2,705	13,674	5,347	8,327	39.1%
卸売・小売等	12,550	29,497	19,057	10,440	64.6%
その他の非製造業	7,079	24,516	12,165	12,351	49.6%
教育・TLO・公的研究機関・公務	877	20,730	5,565	15,165	26.8%

注 1：「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2010 年版<統計・資料編>」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乘じることで得た。このため、各項目の値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

注 2：個人を表示しないので、対象数合計値は全体と合わない。